

ICTを活用した超高齢社会の社会システムモデル 高齢先進国モデル構想

2012年12月7日

医療法人社団鉄祐会
一般社団法人高齢先進国モデル構想会議

理事長 武藤真祐

一般社団法人高齢先進国モデル構想会議

問題意識

- ・ 10年後には世帯の4割が高齢者世帯となりその7割が独居か老老世帯となる。社会的に孤立し、孤立死の懸念があるほか、多くの高齢者が生きがいの喪失や不安などを抱えている
- ・ 日本は税と社会保障改革に取り組むも、膨張する社会保障費を公費で賄うには限界がある
- ・ 高齢者の問題は多岐に渡るが、提供者視点でのサービス提供が多い。必ずしも高齢者の質を豊かにするサービスは成熟していない

解決の方向性

- ・ 官の役割を補完する「新しい公共」を民の力・叡智を結集して実現する
- ・ 経済循環性のあるモデルの確立に取り組む
- ・ 官・民間企業・国民が主体となって、高齢者の生活の質を高め活力を創出するサービスモデルが期待される

高齢先進国モデル構想会議 Leading Aging Society Forum

■ 理念

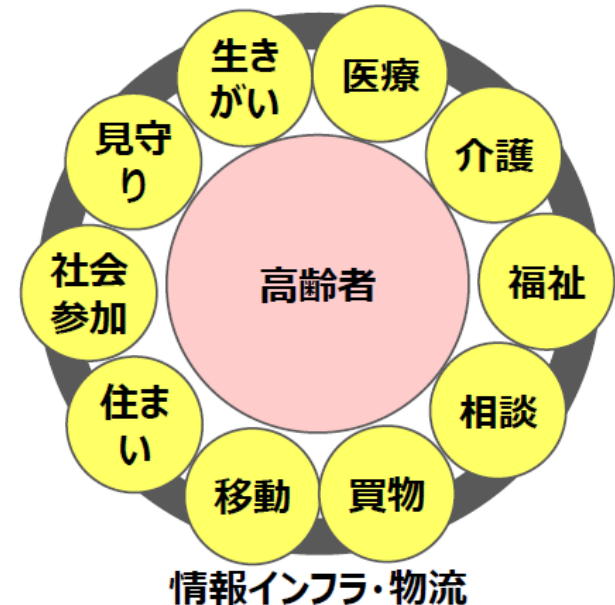
来る超高齢社会に向け、在宅医療を基点とした高齢者の包括的な生活支援のプラットフォームの構築に取り組む

■ 関係省庁

内閣官房、総務省、厚生労働省、経済産業省

■ 関係企業

50社余



構想実現に向けての3ステップ

3ステップ

ICTに関わる実証プロジェクト

STEP1

在宅医療提供体制の確立

在宅医療ICTの開発と運用

- 在宅医療クラウドシステム
- 在宅医療電子カルテ
- コンタクトセンター

EHRからPHRへの進化

- 医療機関内で確立した情報共有モデルを、患者や家族へも共有することでPHRへの進化を模索する

STEP2

シームレスな在宅医療・介護ネットワークの構築

総務省

在宅医療・介護情報連携事業

- 在宅分野の多職種間共通指標
- 在宅分野のデファクトスタンダードの構築

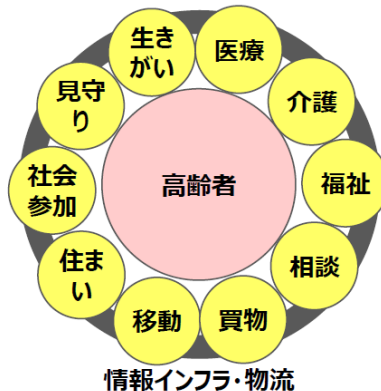
総務省

みやぎ医療福祉情報ネットワーク

- 病院・診療所・介護事業所の連携モデル
- 在宅分野の多職種連携システムを応用する

STEP3

高齢者の健康・生活支援モデルの構築



[サービスモデルの構築]

被災市民健康・生活復興支援活動

- リアルな住民接点とICT活用による濃密で多面的継続的な情報収集とサービス提供を実現
- 行政・民間団体・NPO等による地域プラットフォームを実現
- 公的な課題を民間が担うモデルを実現

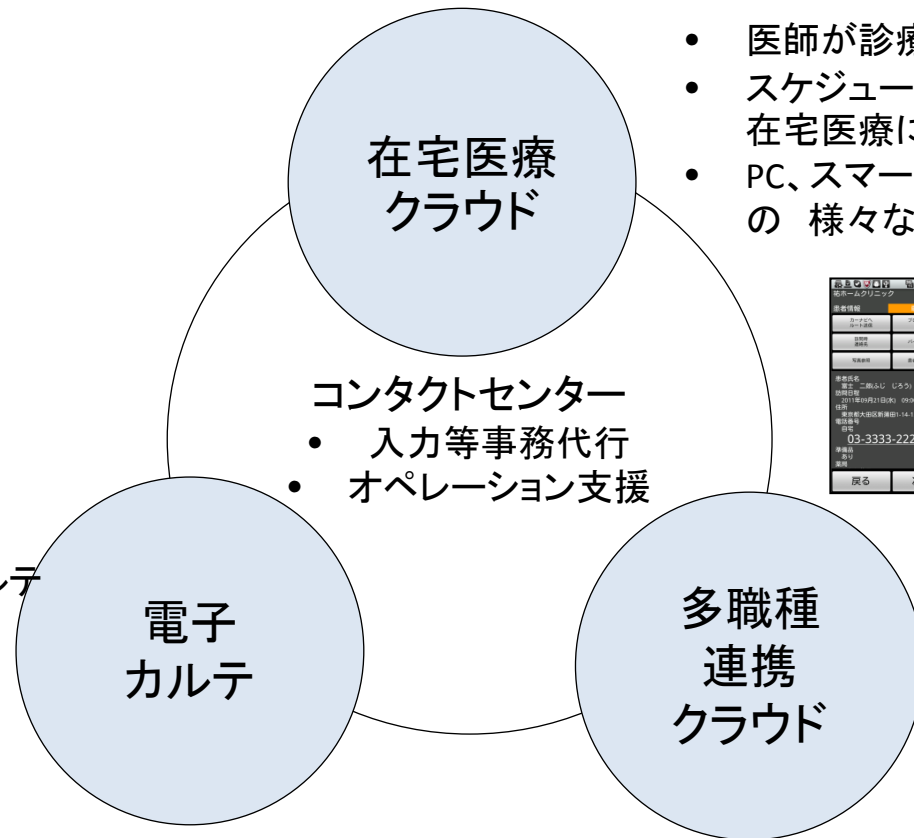
[経済循環モデルの構築]

親孝行モデル

- 「子が親を思う気持ち」を経済モデルに変換する
- 公的なセーフティネットが担いきれない安否確認等を民間経済で担う
- 核家族化の現代日本に適合した親子のギフト経済を活かす

STEP1 在宅医療システムの確立からPHRへ

- 「電子カルテ」「ロジスティックスシステム」「連携システム」といった在宅医療に不可欠なICTシステムをすべてクラウドで開発、連動する仕組みを構築した
- さらに、入力代行などを担うコンタクトセンターを配備し、システムを最大限に有効活用する
- これらの情報は一括管理される。今後患者さんやご家族への情報共有の仕組みを作り、在宅医療型PHRを開始する予定としている



- 医師が診療に専念できる環境づくり
- スケジュール・ルート管理、タスク管理など、在宅医療に求められる豊富な機能を搭載
- PC、スマートフォン、タブレット、カーナビなどの様々なデバイスに対応



- 在宅医療対応電子カルテ
- クラウド型電子カルテ



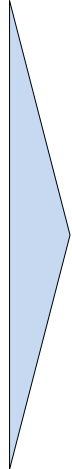
- 在宅医療・介護情報連携システム(STEP2)
- 誰でも使える操作性を追求
- 在宅医療と介護の情報連携のデファクト化を目指す



STEP2 在宅医療・介護情報連携推進事業

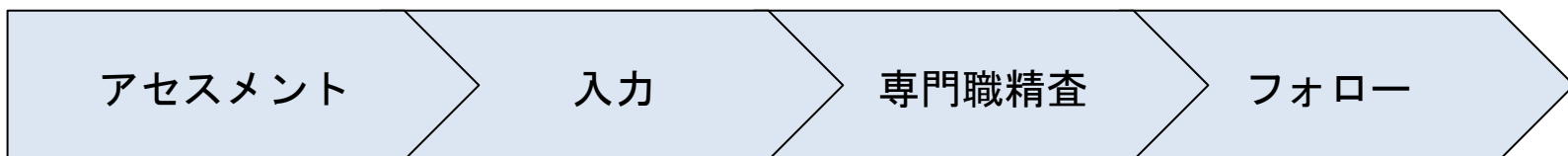
(情報連携活用基盤を活用した在宅医療・訪問介護連携モデルの実証実験)

管轄省庁	総務省
概要	在宅医療診療所の医師や看護師、訪問看護師、訪問薬剤師、ケアマネジャー、訪問介護士等、 <u>在宅医療・介護に関わる多職種間の円滑な連携のため、ITを活用した患者情報の共有のあり方とそのシステム開発を行い、その成果を図る。</u>
目的	在宅医療の質・利便性の向上を図り、在宅患者のQOLを向上する
具体的な検証項目	・誰と誰が、どのような項目を共有するか ・どのような手法（デバイス）で共有するか ・どのようなシステムで共有するか について検討し、 <u>実際にシステムを活用し、その効果を図る</u>
評議員 (五十音順)	大島 伸一氏（国立長寿医療研究センター 総長） 鈴木央氏（鈴木内科医院 副院長） 田中滋氏（慶應義塾大学大学院 教授） 辻哲夫氏（東京大学高齢社会総合研究機構 教授） 武藤真祐（医療法人社団鉄祐会 理事長）
実証場所	東京都北部、宮城県石巻市
事業期間	2012年8月～2013年3月末

- 
- みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会(MMWIN)と連携し、病院・診療所・介護事業所の連携モデルを確立する
 - 東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、在宅医療・介護の情報連携システムのデファクトスタンダードの確立を目指す

STEP3 被災市民健康・生活復興支援

- 官の支援が届いていなかった在宅被災世帯に対する復興支援を行うべく、石巻・女川町で産官民によるコンソーシアムを立ち上げた
- 2011年10月に活動を開始、2012年度末までに約2万世帯を戸別訪問し、約1万世帯のアセスメントを行う予定。そのうち1/4の世帯が、専門職による何らかのフォローを必要としている
- 情報はすべてICTシステムにより管理、多面的継続的な情報を一元管理している



内容	在宅避難世帯を戸別訪問し、健康・生活に関して包括的に聞き取る	専用のクラウドシステムに全件入力する (個人情報同意取得済み)	全情報を専門職が精査、要フォロー者を抽出、担当職を設定する	医療・福祉・生活などの様々なニーズを受け適切な専門職によりフォローを行う
担い手	住民支援専門員 (地元人材を育成)	地元人材	医療・介護・福祉・住環境等専門職	

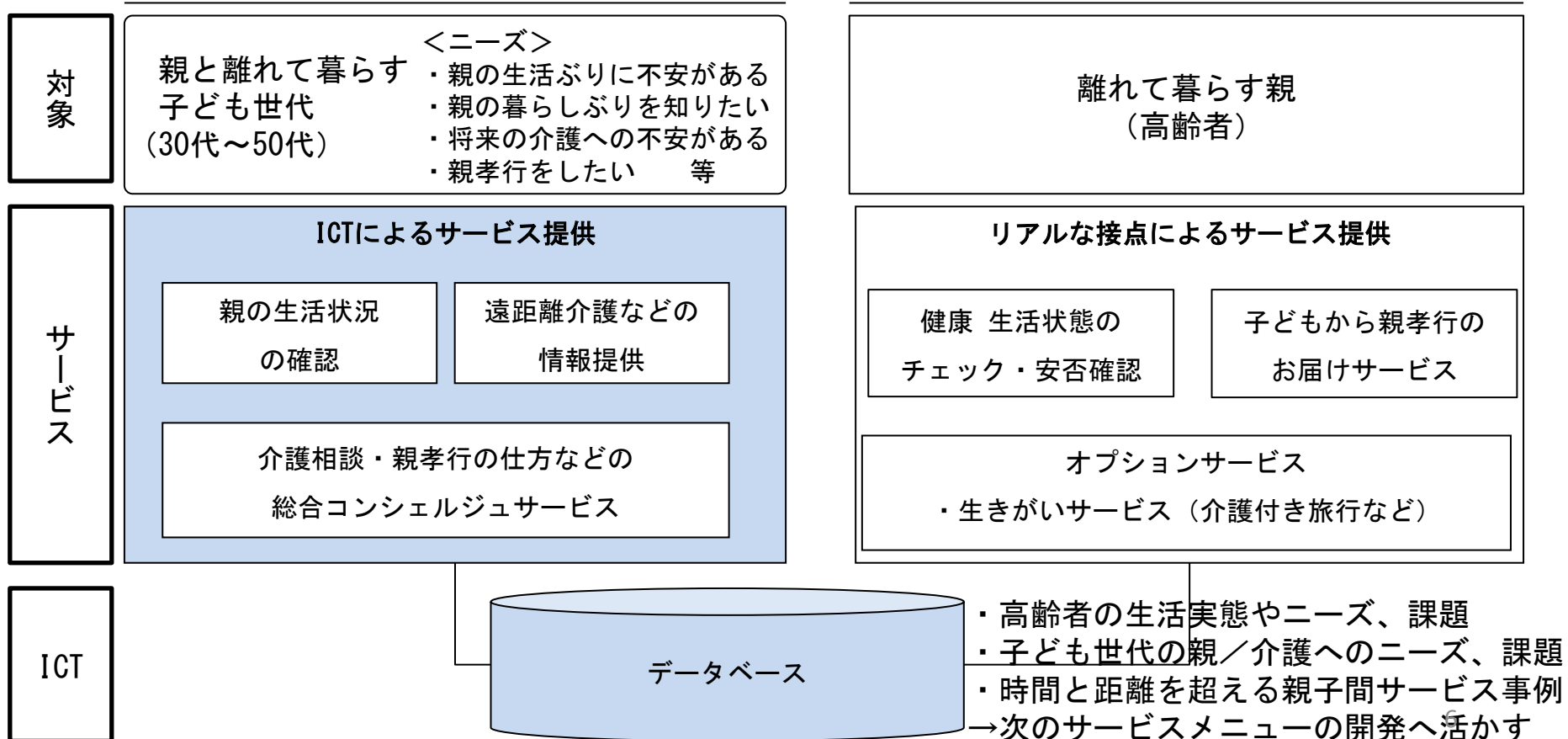
特徴		<ul style="list-style-type: none"> • 行政・民間専門職団体・民間企業・NPO等が連携してフォローした • 医療・福祉的フォローのほか、住環境、移動、買い物、物資、情報提供など様々な生活ニーズに対応した
----	--	--

STEP3 親孝行モデル

- 親と離れて暮らす主に都市部の子どもの「親を思う気持ち」をサービスモデルに発展させる。
- 親とはリアルな対面サービス、子どもへはICTを活用し、親とのコミュニケーションや親の健康・介護相談等のサービスを提供する
- 子どもから親へのギフト経済、および働き盛り世代社員の介護離職問題を抱える大企業の福利厚生サービスとして普及させ、公的サービスの民間への移行やサービスの充実を図る

顧客

サービス受給者



御静聴ありがとうございました

